

## あれから四半世紀

畠山 襄 *Noboru Hatakeyama*

(一財) 国際貿易投資研究所 理事長

APEC 第 1 回閣僚会議は、1989 年 11 月 6 日、7 日の両日に亘って豪州キャンベラで行われた。従って今年の北京での閣僚会議はその 25 周年に当たる。1989 年といえば、日本にとっては昭和天皇の崩御の年であり、平成の始まりの年であるが、世界史的には、APEC 第 1 回閣僚会議の 3 日後に起きたベルリンの壁の崩壊（11 月 9 日、10 日）による冷戦終了への初めの年であり、中国の天安門事件の惨劇を見た年でもあった。その天安門事件から 40 日経った 1989 年の 7 月 14 日は、フランス革命 200 年を祝うパリ祭で、同時にパリでは当時のミッテラン大統領主催のもと、先進 7 ケ国首脳会議、いわゆるサミット（G7）が行われてもいた。しかしサミット出席の日本勢、すなわち宇野総理、村山蔵相、中山外相、梶山通産相とその随員一行は、パリ祭どころではなかった。この年 1 月からレーガン政権を引き継いだブッシュ（父）政権が、G7 の合間に行われた日米二国間首脳会議の際、翌年 3 月末までの作業完了予定の、いわゆる日米構造協議構想を提示し、その日程・構想の骨格等について回答を迫って来ていたからだ。

第 1 回 APEC 閣僚会議の主要な論点の一つは、この会議が例年開催される永続性を持った会議になるのかどうか、であった。しかし、この点は、翌 1990 年が独立 25 周年になるので、それを記念して是非自国で主催したいとシンガポールが主張し、タイも手を挙げたが、そ

---

のタイがシンガポールに譲り、先進国と途上国が交互に主催することにもなり、比較的スムーズに永続性を持つ会議の様相を呈するに至った。この会議の出席国は、日米豪のほか、カナダ、韓国、NZ、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイの12カ国（地域を含む。以下同じ）であった。米国からは、ジェームス・ベーカー国務長官、ロバート・モスバックー商務長官及びカーラ・ヒルズ米国通商代表の3名が勢揃いして、同国のAPECへの熱意が推し測られた。ここに見られた「アジア太平洋地域に係わりたい」という米国の姿勢は、今日のTPP交渉につながっている。

一方、上述の如くこの第1回APEC閣僚会議の3日後にベルリンの壁が崩壊するとは、誰も予想していなかった。世の中はまだ冷戦の最中の段階だったのだ。したがって、中国をAPECに加盟させることは出席者の意識に上らなかった。ただ、準備会合で中国、香港、台湾の「3China」を将来どうするかという問題意識はあったが、それも、むしろ発展の著しい香港の加入問題に焦点が当たっていた。

やや余談になるが、3Chinaになぞらえて、陰で「2Japan」というジョークもあった。これは、APECに関する日本の通産省と外務省の仲の悪さを痛烈に批判したものだ。しかし、外務省と貿易担当省の仲が悪いのは、何も日本に限ったことではない。また、省が異なれば余り仲が良くない場合もあるのは、通産・外務の間だけではない。例えば大蔵・外務の間も相当なもので、次のような噂もある。それによると、戦前、大蔵省財務官が指揮をしてロンドンで外債を発行する。これについて財務官は一切ロンドン大使館に相談しない。当時ロンドン大使館には、後に首相として戦後日本を復興させた吉田茂がいた。さぞ悔しい思いでこの大蔵省の動きを見ておられたのであろう。吉田茂の総理としての初仕事

---

は、「財務官の廃止に関する法律」を成立させることであったという。この法律は無事成立し、財務官制度は一時途絶えた。しかし、のちに大蔵省が、おそらく吉田内閣でなくなったときに巻き返して、財務官は復活したのだ。以上は財務官経験者から聞いただけの話で裏付けは取ってないので、その程度の話としてお受け取りいただきたい。

話を戻して今回の北京 APEC だが、これについては三つの感想がある。

第一は、何はともあれ、この場を活用して久しぶりの日中首脳会談が実現し、米中首脳会談も行われたのは、この地域の平和への基盤を強化するものとして喜ばしい。いろいろな思いもあるだろうが、それらを克服して、これらを実現された日、米、中等の関係者のご尽力に敬意を表したい。

第二は、このような APEC という場をもたらした人々への感謝を忘れてはいけない。そもそも APEC は、日本の通産官僚達が発想したものであった。1989 年 6 月に出されたアジア太平洋協力推進懇談会（座長；赤沢璋一 JETRO 理事長<当時>）の報告書「開かれた協力による発展の時代へ」と、その前年に出された当時の通産省坂本吉弘通商政策局国際経済部長を座長とする通産省省内研究会「アジア太平洋貿易開発研究会」の中間とりまとめ「新たなアジア太平洋協力を求めて」を下敷きにして、同部細川恒国際経済課長、豊田正和企画官、それに通産省から JETRO へ出向して豪州シドニー事務所にはいた奥村祐産業調査員などが中心となって作り出した構想である。そしてその構想が日本の外務省の反対により日本案として日本の外へ出ないこととなった時、いち早くこの構想を支持し、日本の通産省の了承も得たうえ自国の案として APEC を発足させたのは、豪州のホーク首相、エバンズ

---

---

外相以下の人々であった。

冒頭に述べた如く、それから四半世紀の星霜を検見しているわけだが、その第1回目と2回目の閣僚会議に中国はメンバーでなかったためか、北京の閣僚会議で25周年という話が一切出てこないのは如何なものか。

1991年韓国主催の第3回APEC閣僚会議の際、韓国のイ・サンオク大使の大活躍で3Chinaの一挙加盟が実現した。これによる中国のAPEC加入がなければ、無論北京APECもなかったし、その場における米中、日中の首脳会談もなかった。また、米国主催の1993年の米国によるAPEC首脳会議の創設がなければ、APEC首脳会議は存在しないわけであるから、これまた、米中にせよ、日中にせよ首脳会議はありえなかった。「歴史」が大好きで「井戸を掘った人」を大事にする中国がこれらの人々を忘れることはないだろうが・・・。

第三は中国の最近の行動に対する国際的評価が、以前に比し甘すぎないかということだ。四半世紀前の天安門事件のときは西側諸国による対中制裁が発動された。1979年のソ連によるアフガン侵攻の際は、西側諸国はモスクワ・オリンピックをボイコットした。無論、今回中国はこの時点で海外へ明白に侵攻したわけではない。しかし、南沙列島付近では中国船が横行している。小笠原諸島の日本領海内外で、200隻を超える密漁船が珊瑚を盗獲しているのを中国政府は黙認しているような印象を受ける。そして香港では、行政長官への立候補資格者を制限してしまっている。これらの中国の行動にもかかわらず、他の20ヶ国首脳は、その多くが習近平中国国家主席とのバイ会談を求めて競争していたようにも見えた。こんなことでアジア太平洋地域の平和と民主主義は守られるだろうか。